



Weekly Market Report

Aug 26, 2024

FX, JPY Interest Rate, Topics

1. 為替相場概況

植田総裁タカ派発言、パウエル議長ハト派発言でドル安円高進行

USD/JPY (1週間の値動き)



コメント

先週のドル円相場はドル安円高となった。週初1米ドル＝147.60円前後でスタートするも方向感が定まらない展開となり、一時148円超まで円安ドル高が進行。その後、米雇用関連指標で最大100万人の下方修正観測、セブン&アイ・ホールディングスに対する買収報道から145円台前半まで下落。週央にかけてフロー主導で方向感のない動きが続くも、21日夜に公表された米雇用統計の年次改定が予想よりも下方修正となったことで、結果144円台半ばまでドル安円高進行。週末には、植田総裁の「見通しの確度が高まっていくことが確認できれば金融緩和の度合いを調整していくという基本的な姿勢に変わりはない」とのタカ派的発言を受けてドル円は145円台を回復。その後ジャクソンホールでのパウエル議長「政策調整する時が来た」「労働市場の冷え込みは間違いない」のハト派的発言に、米金利低下ドル売りで反応し、143円台後半まで急落し越過となった。今週は米指標に左右されるものの、翌週に月初重要指標を控えていることもあり、大きな値動きの出づい展開を予想。

(出所) Bloomberg

(市場営業部/堀)

今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
8/26(月)	(米国) 耐久財受注(前月比)	4.9%
8/27(火)	(米国) コンファレンス・ボード 消費者信頼感	100.6
8/29(木)	(米国) GDP(年率/前期比)	2.8%
8/30(金)	(米国) 個人支出(前月比)	0.5%
8/30(金)	(米国) JIA個人消費支出価格指数(前年比)	2.7%

USD/JPY (5年間)



(出所) Bloomberg

今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
黒川隼汰	141.50 - 145.50	引き続きアメリカのデータ次第でドル円は上下に振られやすいが、来週の雇用統計まで値幅は限定的か。
川上茉奈	143.00 - 145.90	9月FOMCで利下げ開始が確実視され、144円割れでスタート。今週は大きなイベントはなく、狭いレンジで推移すると予想。

2. 円金利相場概況

先週末の中銀トップの発言は日米でタカ・ハト分かれ、今週の円金利はもみ合いの展開か

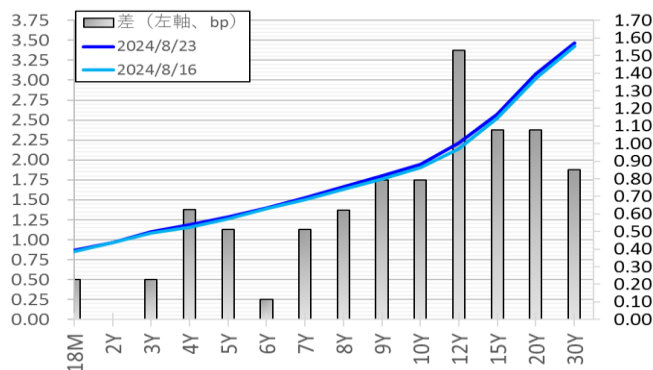
10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



コメント

先週の10年国債利回りは小幅上昇。週初は特段材料がない中、10年国債利回りは0.90%台まで上昇。週央にかけては、20年国債入札が無難な結果と受けとめられ、10年国債利回りは0.89%台まで小幅に低下。週末は、衆院財務金融委員会で植田日銀総裁が、国内の金融資本市場について「引き続き不安定な状況にある」としたうえで、「当面はその動向を極めて高い緊張感を持ちつつ注視していく」と語った。一方、経済・物価見通しの実現の確度が高まれば「緩和度合いを調整する」との基本姿勢も改めて強調した。今回の発言は前回政策決定会合の内容からは無難と受けとめられ、10年国債利回りは小幅に上昇して、0.90%台で越過している。週末にはジャクソンホール会議にて、パウエル議長が「利下げの時は来た」とコメントし、今週の10年国債利回りは大幅低下してスタート。木曜日には米GDP(2Q)、金曜日には米個人所得・支出、コアPCE、ミシガン消費者信頼感指数が予定されている。（市場営業部/飯野）

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
遠藤風翔	0.86% - 0.96%	週末にパウエル議長がハト寄りの発言で、週明けの円金利は大幅低下スタート。今週は米GDP、個人支出に注目。
小野口裕美子	0.85% - 0.95%	ジャクソンホールを通過し米利下げが視野に入り、今後の焦点は利下げ幅に。来週の米雇用統計までは方向感出ずもみ合い。

3. 今週のトピックス 新興国経済アップデート

人口増加とともに経済成長止まらぬインド、金融政策と新政権見通し

インド準備銀行金融政策決定会合（MPC）

8月8日に実施されたインド準備銀行（RBI）の金融政策決定会合（MPC）では、市場予想通り政策金利を6.50%に据え置くと決定した【図1】。これは、2023年4月から9会合連続である。2024年のモンスーン※による降雨が順調なことや、世界的な食糧価格が安定してきていることは、物価上昇圧力を抑制するプラス要因だが、地政学上の緊張の高まりに伴う商品価格の変動リスクなども、今後の見通しに影響する可能性がある」と表明。引き続きインフレ目標は4%に設定し、持続的に引き下げると述べた。

※インドとモンスーンの関係

モンスーンとは夏季の南西風がもたらす雨季のこと、インドでは6月～9月にあたる。降雨量が年間降雨量の70%以上を占めるほどで、農産物の生産を左右し、経済活動や物価に大きな影響を及ぼすため、金融市場からも注目される。

●消費者物価指数（CPI）

8月12日に発表された2024年6月から7月の総合インフレ率は5.1%から3.54%に鈍化【図1】。市場予想の3.65%を下回り、5年ぶりの低水準となった。インフレの主要因であった食料インフレ率は前月の9.4%から5.4%へ大幅低下。今後も天候不順による食料インフレのリスクに注意を払う必要はあるが、前述の通り、現在は播種が順調に行われる見込みであり、先行きの食品価格の上昇は抑制されるものと予想される。

●今後の金融政策

インフレは大幅に鈍化しており、目標の4.0%を下回っているが、「4%でとどまると確信できるまでは金融引き締めを継続する」という方針を示しているため、次回会合では再び見送り、インフレ率の鈍化が再び見られれば、次々会合で引き下げに動く」と想定している。

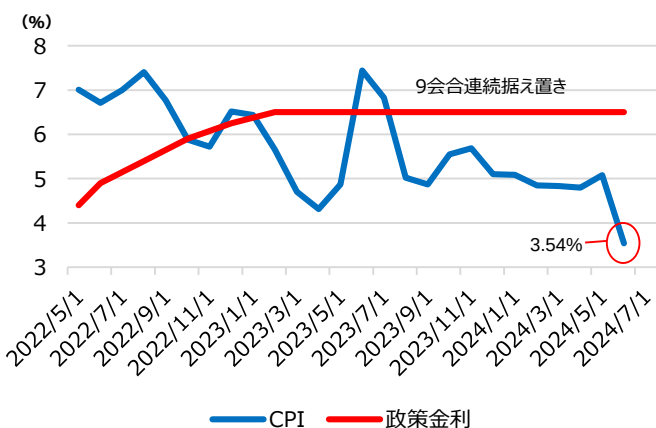
経済見通しとインドルピー相場

2023年に総人口が14.2億人超となり、中国を上回る世界最多となった。IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによると、2024年以降も6%台の成長率を維持すると見込まれている【図2】。また、米大統領選もインド経済に大きく影響すると見ており、「もしトランプが起った場合、米中関係悪化に備えてインドを新たな製造拠点として検討する海外企業が増えるだろう。豊富な労働生産人口に加え、製造業の振興政策が取られることで、インド経済はより力強く成長していくことが期待され、インドルピー相場も堅調に推移することが見込まれる。

一方、前述の通り経済活動が天候に左右されやすいことや、政局不安により混乱が生じやすい地合【図3】であることから、インドルピー相場がボラタイルな値動きになることにも警戒したい。

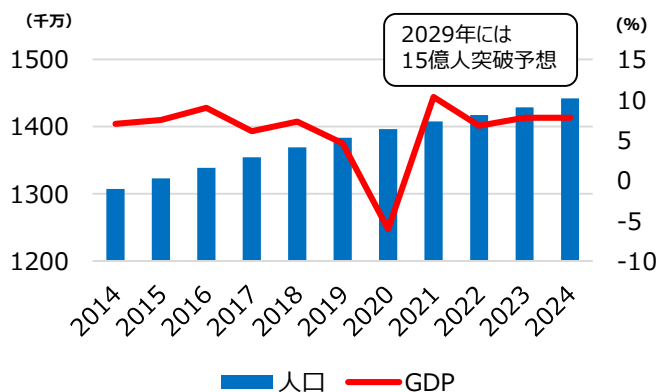
（市場営業部/鈴木）

【図1】インド政策金利とCPI



（出所）Bloomberg

【図2】インドGDP



（出所）Bloomberg

【図3】インドルピー相場（対米ドル）



（出所）Bloomberg

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会